

各住宅宿泊管理業者 各位

中部地方整備局建政部建設産業課

新型コロナウイルスに関連した肺炎患者の発生に係る協力依頼について  
(追加依頼 6通目)

日頃から国土交通行政の推進に格別の御協力を賜り、お礼申し上げます。

国内における新たな患者発生を予防するなどの必要があるため、住宅宿泊事業者との管理受託契約をしている住宅宿泊管理業者におかれましては、先般の協力依頼と併せて下記について御対応いただきますようお願いいたします。

記

1. 厚生労働省の通知【別紙1】の内容を参照し、同様の対応を取ること。  
※ただし、【参考資料】について、住宅宿泊事業法の届出住宅においては、旅館業法第5条のような宿泊をさせる義務は規定されていない。
2. 住宅宿泊事業者にも同様の通知【別紙2】がされているため、その内容について適切に住宅宿泊事業者との情報共有を図ること。
3. 再委託を行っている場合、再委託先にもこの通知の内容について周知をすること。

【住宅宿泊管理業に関すること】

中部地方整備局 建政部建設産業課

住宅宿泊管理業係 清水

TEL 052-687-8523 (直通)

FAX 052-953-8606

事務連絡  
令和2年4月3日

各〔都道府県〕  
〔保健所設置市〕 衛生主管部局 御中  
〔特別区〕

厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課

## 旅館等の宿泊施設における新型コロナウイルス感染症への対応について

標記について、令和2年2月5日付け健感発0205第1号・薬生衛発0205第1号厚生労働省健康局結核感染症課長及び医薬・生活衛生局生活衛生課長通知（以下「通知」という。）によりご対応いただいているところであるが、今般の諸外国での感染者の発生状況等に鑑み、新型コロナウイルス感染症の流行地域等について下記のとおり変更することとしたので、御了知の上、関係者への周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

引き続き、感染症対策担当部局と連携し、宿泊施設に必要な情報が提供されるよう努められたい。

なお、令和2年3月27日付けの当課事務連絡は廃止する。

## 記

- 1 通知の「1 営業者が日頃留意すべき事項」の(6)中「中華人民共和国湖北省」を「WHOの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域※」とする。

※WHOの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域（令和2年4月3日現在）  
インドネシア、シンガポール、タイ、韓国、台湾、中国（香港及びマカオを含む。）、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国、エクアドル、チリ、ドミニカ国、パナマ、ブラジル、ボリビア、アイスランド、アイルランド、アルバニア、アルメニア、アンドラ、イタリア、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、パチカン、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルク、イスラエル、イラン、トルコ、バーレーン、エジプト、

コートジボワール、コンゴ民主共和国、モーリシャス、モロッコ

2 通知の「2 新型コロナウイルスへの感染が疑われる宿泊者が発生した場合」の(1)中「かつ、中華人民共和国湖北省」を「又は、WHO の公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域」とする。

各〔都道府県〕  
〔保健所設置市〕 住宅宿泊事業主管部局 御中  
〔特別区〕

観光庁観光産業課長

## 住宅宿泊事業法の届出住宅における新型コロナウイルス感染症への対応について

旅館等の宿泊施設における新型コロナウイルス感染症の対応については、厚生労働省から、都道府県、保健所設置市及び特別区の衛生主管部（局）長宛に「旅館等の宿泊施設における新型コロナウイルス感染症への対応について（通知）」（令和2年2月5日付け健感発0205第1号・薬生衛発0205第1号、厚生労働省健康局結核感染症課長及び医薬・生活衛生局生活衛生課長通知）が通知されましたが、今般の諸外国での感染者の発生状況等に鑑み、その一部を変更する事務連絡が厚生労働省より通知されているところです。

住宅宿泊事業法の届出住宅における新型コロナウイルス感染症への対応についても、当該事務連絡の内容と同様の対応を取ることが望ましい（※）と考えるため、貴管内の住宅宿泊事業者に対し、当該事務連絡の内容を周知いただきますようお願い申し上げます。

※ただし、住宅宿泊事業法の届出住宅については、旅館業法第5条のような宿泊をさせる義務は規定されていない。